PRODUCTION OF COMPOUND OXIDE BY COMPLEX POLYMERIZATION METHOD

Patent number:

JP6115934

Publication date:

1994-04-26

Inventor:

KAKIHANA MASATO; others: 02

Applicant:

MASATO KAKIHANA; others: 02

Classification:

- international:

C01G1/00; C01B13/32; C01G3/00; C08G63/68

- european:

Application number:

JP19920265921 19921005

Priority number(s):

Abstract of JP6115934

PURPOSE:To produce high-performance compound oxide suitable for a superconductor, comprising a single phase.

CONSTITUTION:One or more selected from a carbonate, hydroxide, sulfate, carboxylate, halide and alkoxide of a metal to form a complex oxide is reacted with a hydroxycarboxylic acid or polyamino chelating agent to give a metal complex, which is subjected to polymerization reaction in a solvent to form a complex polymer, and then the complex polymer is burnt.

Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

	•			25 t			A STATE OF
		1	and the				· Control
		8.1		and mark			
	9		,				
				100			
		e in .	•				
	The state of the s			•			
			:				•
• =	Wayara *						
	<i>i</i> .						
	* (A.) A.	24.					* **
	÷ (i)		er≛.				
		F * 2					
						. *	
	m y						
o" .							
	•						
		Į.					• ,
	, Y						
	4						
		. *					
		•			• •		
	e da	*					
	**						
	, · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
348							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
J. 1992 20 2		A STATE OF THE STA		1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1			

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

. . . ", ", . . .

(11)特許出願公開番号

特開平6-115934

(43)公開日 平成6年(1994)4月26日

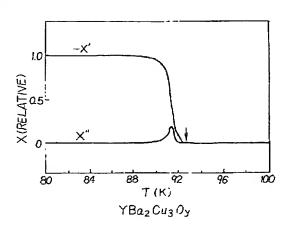
(51) Int.Cl. ⁵		識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
C 0 1 G	1/00	S					
C 0 1 B	13/32	ZAA	9152-4G				
C 0 1 G	3/00	ZAA					
C 0 8 G	63/68	NNJ	7107-4 J				
•				1	審查請求	未請求	請求項の数4(全 6 頁)
(21) 出願番号		特顯平4−265921		(71)出願人	592209124	4	
чет при	•	11471 1 2000		(**)	垣花 眞		
(22)出頗日		平成4年(1992)10月5日					F鶴間603―1カトレアD
	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(71)出願人				
					吉村 昌雪	弘	
					神奈川県組	被瀕市₹	异尾中1丁目6番12号
				(71)出願人	000108030	0	
					セイミケ	ミカル杉	未式会社
					神奈川県著	茅ヶ崎市	市茅ヶ崎3丁目2番10号
				(72) 発明者	垣花 眞	人	
•					神奈川県ス	大和市门	「鶴間603―1カトレアD
				(74)代理人	弁理士 P	内田 明	月 (外2名)
							最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 錯体重合法による複合酸化物の製造方法

(57)【要約】

【目的】 超電導体に適した単一相からなる高性能な複合酸化物の製造方法を提供することにある。

【構成】 複合酸化物を形成する金属の炭酸塩、水酸化物、硫酸塩、カルボン酸塩、ハロゲン化物、アルコキシドから選ばれた1種以上と、オキシカルボン酸またはポリアミノキレート剤とを反応させて得た金属錯体を、溶媒中でポリオールと重合反応させて錯体重合体を形成し、これを焼成することを特徴とする複合酸化物の製造方法である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】複合酸化物を形成する金属の炭酸塩、水酸 化物、硫酸塩、カルボン酸塩、ハロゲン化物、アルコキ シドから選ばれた 1 種以上と、オキシカルポン酸または ポリアミノキレート剤とを反応させて得た金属錯体を、 溶媒中でポリオールと重合反応させて錯体重合体を形成 し、これを焼成することを特徴とする複合酸化物の製造

【請求項2】オキシカルポン酸が、クエン酸である請求 項1の複合酸化物の製造方法。

【請求項3】ポリオールが、エチレングリコールである 請求項1または請求項2の複合酸化物の製造方法。

【請求項4】複合酸化物が、酸化物超電導体である請求 項1~3いずれか1の複合酸化物の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、錯体重合法による複合 酸化物の製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、オキシカルポン酸錯体重合法、中 20 でもクエン酸法は、機能性セラミックス(磁性体、触 媒、センサー、超電導体、誘電体、光学材料など)の原 料粉体の製造に応用されている。

[0003]シー・マーシリー (C. Marcill y) らがジャーナル・オブ・ジ・アメリカン・セラミッ クス・ソサイアティー, Vol. 53, p56 (197 0) に報告している方法では、金属の硝酸塩にクエン酸 を加えて合成している。平林らは、日本金属学会会報, Vol. 26, p10 (1987) で報告した方法で は、イットリウム、バリウム、銅の硝酸塩にクエン酸と エチレングリコールを加えた系で、高温超電導体を合成 している。垣花らは、ジャーナル・オブ・アプライド・ フィジックス, Vol. 69, p867 (1991) で、同様にイットリウム、バリウム、銅の硝酸塩にクエ ン酸とエチレングリコールを加えた系で、高温超電導体 を合成する方法を報告している。

【0004】また、クエン酸のほかに、水溶液、有機溶 媒から粉末を合成する方法として、共沈法、アルコキシ ド法、加水分解法なども知られている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】これらのクエン酸法 は、硝酸または酢酸塩の水溶液に、クエン酸とエチレン グリコールを加えて溶解させ、加熱濃縮をしてゲル化さ せている。ゲルは、エチレングリコールの溶液中に金属 クエン酸塩が溶質として分散した状態となっており、ク エン酸のカルボキシル基が金属イオンと、アルコール基 が溶媒のエチレングリコールとの親和力を強め、一様に 分散しているだけである。

【0006】すなわち、クエン酸やエチレングリコール

系となっている。これらを加熱等によって脱溶剤すれ ば、これらの複数成分のゾルが集合してゲル化する。こ れらのゲルを熱分解し得られたカラメル状の生成物を粉 砕し焼成して複合酸化物が得られる。

【0007】現在、均一な組成を有する複合酸化物を得 る方法として注目されている、共沈法、アルコキシド 法、加水分解法などによっても、同様の複数成分の微粒 子あるいはゾルの分散系を得る点では同様であり、これ らを加熱反応させることによって、始めて複合酸化物が 得られることになる。したがって、これらの方法は分散 している個々の成分粒子は微細ではあるものの決して均 一でなく、分散系を作製する段階あるいは乾燥(脱溶 媒)段階において、不均化を伴うことを避けることがで きない。

【0008】また、これらの方法は、いずれも硝酸塩を 使っているために、加熱濃縮時に硝酸や酸化窒素が発生 することにより、発熱しゲル化物の不均化を、さらに助 長させる。例えば、 3 成分系以上の複合酸化物である高 温超電導体では、従来法で粉体を合成しても単相化する ことはできない。また、それら粉体をペレット化して電 流密度を測定しても極めて低い。

【0009】本発明は、単相化した高性能な複合酸化 物、特に酸化物超電導体を合成することを目的とする。 [0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、複合酸化物を 形成する金属の炭酸塩、水酸化物、硫酸塩、カルボン酸 塩、ハロゲン化物、アルコキシドから選ばれた1種以上 と、オキシカルボン酸またはポリアミノキレート剤とを 反応させて得た金属錯体を、溶媒中でポリオールと重合 反応させて錯体重合体を形成し、これを焼成することを 特徴とする複合酸化物の製造方法を提供するものであ

【0011】本発明において、目的の複合酸化物を形成 する金属は、炭酸、水酸化物、硫酸塩、カルボン酸塩、 ハロゲン化物、アルコキシドから選ばれた1種以上の形 で供給された金属錯体とされる。このときの配位子とし ては、オキシカルボン酸またはポリアミノキレート剤が 用いられる。この錯体形成反応は、溶媒中で行われる。 溶媒としては、種々の液体が使用可能であるが、水また はアルコールが好ましい。

【0012】オキシカルボン酸としては、具体的にはク エン酸、酒石酸、リンゴ酸、タルトロン酸、グリセリン 酸、オキシ酪酸、ヒドロアクリル酸、乳酸、グリコール 酸などが好ましく用いられる。このうち、クエン酸は特 に好ましい。

【0013】ポリアミノキレート剤としては、具体的に はエチレンジアミンテトラ酢酸、トランス-1, 2-シ クロヘキサンジアミンテトラ酢酸、グリコールエーテル ジアミンテトラ酢酸、ジエチレントリアミンペンタ酢 を用いてはいても、複数成分のゾルが分散している混合 *50* 酸、トリエチレンテトラミンヘキサ酢酸、ニトリロトリ

-210-

40

(3)

e y e district y

酢酸、テトラエチレンペンタミンヘプタ酢酸、N-(2) -ヒドロキシエチル) -エチレンジアミン-N, N', N'ートリ酢酸、エチレンジアミンーN, N, N', N'-テトラプロピオニル酸、ジエチレントリアミン、 トリエチレンテトラミンなどが好ましく用いられる。

【0014】この金属鉛体は、次にグリコールと重合化 させ、錯体重合体とする。グリコールとしては、エチレ ングリコール、プロピレングリコール、トリメチレング リコール、1、4-プタンジオール、1、5-ペンタン ジオール、1,6-ヘキサンジオール等が好ましく用い 10 られる。このうち、エチレングリコールは特に好まし ٧١.

【0015】グリコールの量は金属元素の全モル数に対 して、2~200倍のモル数、望ましくは10~30倍 が好ましい。グリコールが2倍モルより少ない場合は、 重合化反応が起こりにくく錯体重合体を形成しないおそ れがあるので好ましくない。200倍モルより多くなる 場合は、それ以上グリコール添加の効果が増大せず、コ ストが増大するので好ましくない。

【0016】重合は、企属錯体の溶液にグリコールを加 えて加熱することにより行う。この熱処理は、2段階で 行うことが好ましい。まず、第1段階で溶媒を加熱除去 する。このときの温度は、40~190℃、さらに望ま しくは110~140℃程度が好ましい。溶媒の除去温 度が40℃より低い場合は、除去に時間を要するので好 ましくない。溶媒の除去温度が190℃より高い場合 は、グリコールが早く蒸発して所望の錯体重合体が形成 されないおそれがあるので好ましくない。

【0017】第2段階でこのコロイドをさらに加熱する とエステル化により重合が起こる。このときの重合化の 30 温度は、100~300℃、さらに望ましくは140~ 190℃程度が好ましい。この温度が100℃より低い 場合は、エステル化反応が進行しないおそれがあるので 好ましくない。この温度が300℃より高い場合は、エ ステル化反応が局部的に進行して、不均一になるおそれ があるので好ましくない。

【0018】このようにして得た錯体重合物は、次に加 熱分解して複合酸化物の粉末を得る。この加熱分解の温 度は、250~800℃、さらに望ましくは300~4 00℃程度が適当である。温度が250℃未満の場合は 40 熱分解が生じないおそれがあるので好ましくない。80 0℃を超える場合は、一部が焼結して単相化しないおそ れがあるので好ましくない。

【0019】本発明において、複合酸化物は特に限定さ れないが、本発明の製造方法は希土類系あるいはピスマ ス系の酸化物超電導体の製造に好ましく利用できる。

[0020]

【作用】本発明では、金属錯体とグリコールを重合化す ることによって得られる錯体重合体を焼成することによ って、複合酸化物が単相で得られる。この場合、グリコ 50 外の相は認められなかった。また、図2に示すように、

ールを過剰に加えることにより、3次元的に重合化反応 が進行し、複数の金属イオンが均一に3次元的に分散配 位した錯体重合体を形成する。この錯体重合体を熱処理 することにより、各金属がそれぞれ別々の酸化物あるい は炭酸塩になることなく直接複合酸化物になるため単相 化するものと思われる。

[0021]

【実施例】

(実施例1) 炭酸イットリウム (Y2 O3 含有量55. 90重量%) 6.06g、炭酸パリウム (BaO含有量 77. 80重量%) 11. 82g、塩基性炭酸銅 (Cu 〇含有量70.56重量%)13.53gに、純水10 0gとクエン酸27.3gを加え分散した。分散後、エ チレングリコール265gを加え、90℃で加熱溶解し た。次に、120℃に加熱して濃縮してコロイド状溶液 とし、190℃で加熱して錯体重合化させ、さらに30 0℃で加熱して、蒋茶色の粉体30.2gを得た。

【0022】この粉体を、850℃で6時間焼成した 後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを2t/cm2 の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板 状に成形し、900℃で20時間焼成した後、400℃ で20時間アニールして、複合酸化物のペレットを得 た。

【0023】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定では、YBaz Cui O,以外の相は認められ なかった。また、図1に示すように、複素帯磁率の測定 によっても非超電導体相の極めて少ない超電導体である ことが確認された。直流4端子法により測定した臨界電 流密度は、77Kにおいて2000A/cm゚ であっ

【0024】 (実施例2) 炭酸ビスマス (Bi₂O₃ 含 有量90.05重量%)8.28g、塩基性炭酸鉛(P bO含有量82.75重量%)2.16g、炭酸ストロ ンチウム (SrO含有量69.85重量%) 5.93 g、炭酸カルシウム (CaO含有量55.43重量%) 4. 47g、塩基性炭酸銅(CuO含有量70.56重 量%) 6. 81gに、クエン酸28gを溶解した水溶液 127gを加え分散した。分散後、エチレングリコール 265gを加え、90℃で加熱溶解した。次に、120 ℃に加熱して濃縮してコロイド状溶液とし、190℃で 加熱して錯体重合化させ、さらに300℃で加熱して、 薄茶色の粉体29.6gを得た。

【0025】この粉体を、800℃で15時間焼成した 後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを2t/cm² の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板 状に成形し、850℃で94時間焼成した後、電気炉内 で徐冷して、複合酸化物のペレットを得た。

【0026】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定でBi..。 Pbo.4 Sr2Ca2 Cu3 Or 以

ماران الأوفارة وال

5

複素帯磁率の測定によっても非超電導体相の極めて少な い超電導体であることが確認された。

【0027】(実施例3) 炭酸ピスマス(Bi₂O₃合有量90.05重量%)12.94g、炭酸ストロンチウム(SrO含有量69.85重量%)7.42g、炭酸カルシウム(CaO含有量55.43重量%)2.02g、炭酸イットリウム(Y₂O₃含有量55.90重量%)1.01g、塩基性炭酸銅(CuO含有量70.06重量%)5.68gに、クエン酸26.7gを溶解した水溶液124gを加え分散した。分散後、エチレン10グリコール258gを加え、90℃で加熱溶解した。次に、120℃に加熱して濃縮してコロイド状溶液とし、190℃で加熱して錯体重合化させ、さらに300℃で加熱して、蒋茶色の粉体29.6gを得た。

【0028】この粉体を、840℃で12時間焼成した後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを3t/cm²の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板状に成形し、865℃で12時間焼成した後、電気炉内で徐冷して、複合酸化物のペレットを得た。

【0029】このペレットは、X線回折分析及びラマン 20 散乱測定ではBiz Srz Cao.a Yo.z Cuz O, 以外の相は認められなかった。また、図3に示すように、複案帯磁率の測定によっても非超電導体相の極めて少ない超電導体であることが確認された。

【0031】この粉体を、酸素雰囲気中790℃で24時間焼成した後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを3t/cm²の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板状に成形し、酸素雰囲気中780℃で66時間焼成した後、電気炉内で徐冷して、複合酸化物のペレットを得た。

【0032】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定では、YBa2 Cu4 O₇以外の相は認められ なかった。また、図4に示すように、複素帯磁率の測定 によっても非超電導体相の極めて少ない超電導体である ことが確認された。

【0033】(実施例5)硝酸ピスマス32ミリモル、 硝酸鉛8ミリモル、硝酸ストロンチウム40ミリモル、 硝酸カルシウム4水塩40ミリモル、硝酸銅4水塩60 ミリモルを純水200mlに溶解し、炭酸カリウム25 0ミリモルを加えて、炭酸塩として共沈させた後水洗し た。得られた炭酸塩スラリー100m1に、クエン酸130ミリモルを加えて分散させた。分散後エチレングリコール265gを加え、90でで加熱溶解した。次に、120でに加熱して濃縮してコロイド状溶液とし、190で加熱して錯体重合化させ、さらに300で加熱して、海茶色の粉体30.2gを得た。

【0034】この粉体を、800℃で15時間焼成した後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを2t/cm²の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板状に成形し、酸素雰囲気中850℃で94時間焼成した後、電気炉内で徐冷して、複合酸化物のペレットを得た。

【0035】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定ではBil.6 Pbol4 Sr2 Ca2 Cu3 Or 以外の相は認められなかった。また、図5に示すよう に、複素帯磁率の測定によっても非超電導体相の極めて 少ない超電導体であることが確認された。

【0036】(比較例1) 硝酸イットリウム4水塩30ミリモル、硝酸パリウム60ミリモル、硝酸銅4水塩90ミリモルに、純水250gとクエン酸130ミリモルを加えて溶解させた。溶解後エチレングリコール18gを加え、90℃で加熱濃縮してコロイド状溶液とし、さらに300℃で熱分解して、カラメル状の塊状粉体43.8gを得た。

【0037】この粉体を、850℃で6時間焼成した後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを2t/c m^2 の圧力でプレスして、直径10 mm、厚さ1 mmの円板状に成形し、940℃で20時間焼成した後、400℃で20時間アニールして、複合酸化物のペレットを得た。

【0038】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定を行ったところ、YBa₂Cu₃O₃相が認め られたが、図6に示すように、複素帯磁率の測定では、 超電導体中に非超電導体相が存在することが確認され た。直流4端子法により測定した臨界電流密度は、77Kにおいて300A/c m^2 であった。

【0039】(比較例2) 硝酸ピスマス32ミリモル、硝酸鉛8ミリモル、硝酸ストロンチウム40ミリモル、硝酸カルシウム4水塩40ミリモル、硝酸銅4水塩60ミリモルに、クエン酸130ミリモルを溶かした水溶液127gを加えて溶解した。溶解後エチレングリコール258gを加え、90℃で加熱濃縮してコロイド状溶液とし、さらに300℃で熱分解して、薄茶色の粉体30.2gを得た。

【0040】この粉体を、800℃で15時間焼成した 後、乳鉢で粉砕した。この粉末0.5gを2t/cm² の圧力でプレスして、直径10mm、厚さ1mmの円板 状に成形し、酸素雰囲気中850℃で94時間焼成した 後、電気炉内で徐冷して、複合酸化物のペレットを得 50 た。

40

【0041】このペレットは、X線回折分析及びラマン 散乱測定を行ったところ、Bi1.6Pbo.4 Sr2 Ca 2 Cus Or の相が認められたが、図7に示すように、 複素帯磁率の測定では、超電導体中に非超電導体相が存 在することが確認された。

【0042】 (比較例3) 硝酸イットリウム4水塩30 ミリモル、硝酸パリウム60ミリモル、硝酸銅4水塩9 0ミリモルに、純水90gに溶解した。この溶液を、シ ュウ酸28.5gを溶かしたエタノール溶液840g (1000ml) 中に撹拌しながら滴下し、シュウ酸塩 10 示す図である。 の沈殿を生成させた。沈殿生成物は、1000mlの9 5%エタノールで5回洗浄し、ろ過後110℃で乾燥し た。

【0043】この結果得られたシュウ酸塩45gを、8 50℃で6時間焼成した後、乳鉢で粉砕した。この粉末 0. 5gを2t/cm²の圧力でプレスして、直径10 mm、厚さ1mmの円板状に成形し、940℃で20時 間焼成した後、400℃で20時間アニールして、複合 酸化物のペレットを得た。

【0044】このペレットは、X線回折分析及びラマン 20 示す図である。 散乱測定を行ったところ、YBa₂Cu₃ O, 相が認め らたが、図8に示すように、複素帯磁率の測定では、超 電導体中に非超電導体相が存在することが確認された。 直流4端子法により測定した臨界電流密度は、77Kに

おいて250A/cm² であった。

[0045]

【発明の効果】本発明の製造方法によると、種々の複合 酸化物が単一相で得られる。本発明の製造方法で、酸化 物超電導体を製造する場合は、非超電導体相が実質的に 含まれず、臨界温度および臨界電流密度の高い超電導体 が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例1の超電導体の複素帯磁率の測定結果を

【図2】実施例2の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す図である。

【図3】実施例3の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す図である。

【図4】実施例4の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す凶である。

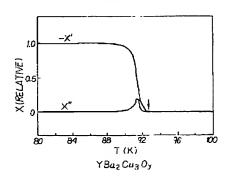
【図5】実施例5の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す図である。

【図6】比較例1の超電導体の複素帯磁率の測定結果を

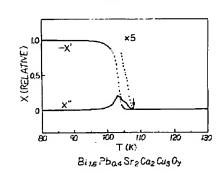
【図7】比較例2の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す図である。

【図8】比較例3の超電導体の複素帯磁率の測定結果を 示す図である。

[図1]



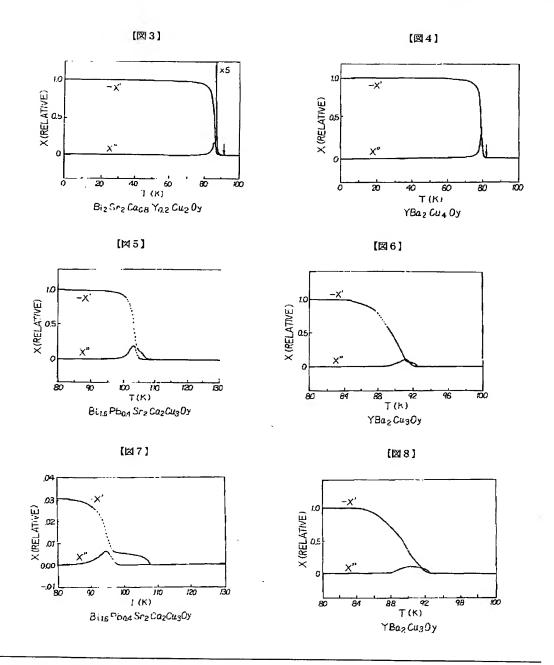
[図2]



.

(6)

特開平6-115934



フロントページの続き

(72)発明者 吉村 昌弘 神奈川県綾瀬市寺尾中1-6-12

(72)発明者 桧山 進 神奈川県平塚市田村6308—4